

## 「自治体の頑張り」測定指標について

### 0. 「自治体の頑張り」測定指標に係る議論の経緯

- 平成 27 年 12 月の経済財政諮問会議で決定した「経済・財政再生アクション・プログラム」において、「自治体の頑張りによる経済効果の評価項目として、賃金上昇率、設備投資増加率等をモニタリング」とされたことを受け、制度・地方行財政WGにおいて、「自治体の頑張り」測定指標のあり方について議論を開始。
- 第 8 回WG（3 月）において、検討の基本的な方向性について事務局より説明。また、第 10 回WG（4 月）において、モニタリング手法及び経済効果の測定について、事前調査の委託先である価値総合研究所より説明し、利用可能なモニタリング指標のリスト等を提示。さらに、第 12 回WG（8 月）において、「自治体の頑張り」測定に資する指標リストの原案を提示。
- 同WG等におけるモニタリング手法についての主な委員コメントは以下の通り。
  - ・ 賃金上昇率、設備投資増加率のみならず、人口、出生率、雇用等も含め、経済指標を多面的に評価することが必要である
  - ・ 循環要因と構造要因の区別は難しいが、生産性向上の分析には一定のスパンを見る必要がある
  - ・ フロー指標の他、ストック指標も考慮する必要がある
  - ・ RESAS など他のデータベースとの連携も考慮する必要がある
  - ・ 自治体間の横比較だけでなく、同一自治体の時系列の比較分析も有用であり、このような観点から先進的な自治体による取組の収集も必要である

### 1. 測定指標の選定の考え方（案）

- ① 「自治体の頑張り」を多面的に評価すること
- ② 都道府県別又は市町村別で測定・評価が可能であること
- ③ 十分な頻度により測定・評価が可能であること
  - 年次で把握可能な指標を基本とし、5 年毎の統計である国勢調査、経済センサス、経済指標（内閣府）等は補助的に参照

## 2. モニタリング対象指標（単独指標）リスト（案）

左端凡例： ◎ 主たるモニタリング指標

△ その代替指標

### I. 経済に関する指標

#### ① 雇用－賃金上昇率

指標の名称	統計名	計算方法	頻度・速報性	利用可能性		備考
				都道府県	市町村	
◎ 一人当たり現金給与総額増減率	毎月勤労統計	常時5人以上の常用労働者を雇用する各都道府県内事業所から抽出して算出	月次ベース、翌々月	○	×	
△ 一人当たり総所得金額等増減率	道府県税（市町村税）課税状況等の調	住民税所得割の納税義務者に係る総所得金額を納税義務者数で除した額	年度ベース、翌年度末	○	○	

#### ① 雇用－雇用者数

指標の名称	統計名	計算方法	頻度・速報性	利用可能性		備考
				都道府県	市町村	
◎ 雇用者数増減率	毎月勤労統計	常時5人以上の常用労働者を雇用する各都道府県内事業所から抽出して算出	月次ベース、翌々月	○	×	
△ 従業者数増減率	工業統計調査	製造業に係る従業者4名以上の事業所に就業する個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者	毎年6月1日時点、翌年央以降	○	○	

#### ① 雇用－地域の賃金総額

指標の名称	統計名	計算方法	頻度・速報性	利用可能性		備考
				都道府県	市町村	
◎ 現金給与総額増減率	毎月勤労統計	一人当たり現金給与総額増減率に雇用者数を乗じて算出した額	月次ベース、翌々月	○	×	
△ 総所得金額等増減率	道府県税（市町村税）課税状況等の調	住民税所得割の納税義務者に係る総所得金額	年度ベース、翌年度末	○	○	

② 設備投資

指標の名称	統計名	計算方法	頻度・速報性	利用可能性		備考
				都道府県	市町村	
◎ 有形固定資産投資総額増減率	工業統計調査	従業員30人以上の製造業にかかる事業所の有形固定資産投資総額	暦年ベース、翌々年央	○	△	市町村データの利用には二次利用申請が必要（一部要秘匿市町村あり）
工事費予定額増減率	建築着工統計調査	建築主から都道府県知事に提出された建築工事の届出（延べ床面積10㎡を超えるもの）を集計したもの	暦年・年度ベース、翌月	○	○	
設備投資増減率	地域別設備投資計画調査	全産業にかかる有形固定資産への投資額	暦年、翌年央	○	×	一部の県が公表できない場合もある。

③ 経済活性化

指標の名称	統計名	計算方法	頻度・速報性	利用可能性		備考
				都道府県	市町村	
第一次産業産出額増減率	生産農業所得統計、生産林業所得統計、漁業生産額	農業産出額、林業算出額、漁業生産額の合計	暦年、翌年12月～翌々年3月頃	○	×	普通交付税（地域の元気創造事業費（経済活性化分）の算定にも使用されている指標。
製造品出荷額増減率	工業統計調査	1年間（1～12月）の製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計	暦年ベース、翌々年3月頃	○	○	
延べ宿泊者数増減率	宿泊旅行統計	1か月分毎の宿泊者数等を宿泊施設より報告（従業員数10人以上の施設は全施設、9人以下は無作為抽出）	月次ベース、翌々月（暦年ベース、翌年央）	○	×	
一人当たり所得増減率	県民経済計算、地方財政状況調査（決算統計）	一人当たり県民所得（道府県）、一人当たり地方税収（市町村）	年度ベース、翌々年度央（県等分）、翌年度央（市町村分）	○	○	

## Ⅱ. 人口に関する指標

指標の名称	統計名	計算方法	頻度・速報性	利用可能性		備考
				都道府県	市町村	
◎ 普通出生率	人口動態統計	市区町村毎の年間出生数を、人口総数で除して算出した、人口 1000 人当たり出生数。	暦年ベース、翌年央	○	○	人口指標（内閣府）で使用。
◎ 人口増減率	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	1月1日現在の住民基本台帳人口及び同年1月1日～12月31日の人口動態より算出。	暦年ベース、翌年央	○	○	普通交付税（人口減少等特別対策事業費（取組の成果分）の算定にも使用されている指標。
転入者人口比率						
転出者人口比率						
年少者人口比率						

## Ⅲ. 行革努力に関する指標

指標の名称	統計名	計算方法	頻度・速報性	利用可能性		備考
				都道府県	市町村	
歳出改革指標	内閣府	民間委託（委託率の低い5分野）及び民間委託（総務関係事務）の実施状況、複式簿記の導入状況、クラウドの導入状況、公共施設等総合管理計画の策定状況、PFI実施経験の有無等の7指標それぞれについて、取組状況に応じて0～2ポイントで評価し、合計	2015年末公表。更新については未定	×	○	
職員数削減率	地方公務員定員管理調査	各年4月1日における一般職に属する常勤の職員	年度ベース、12月頃	○	○	普通交付税（地域の元気創造事業費（行革努力分）の算定にも使用されている指標。
ラスパイレス指数	地方公務員給与実態調査	各年4月1日における国家公務員行（一）の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準と指数100との差	年度ベース、12月頃	○	○	
人件費削減率	地方財政状況調査（決算統計）	職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、委員等報酬、議員報酬手当等	年度ベース、翌年度3月頃	○	○	
人件費を除く経常的経費削減率		物件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費				
一人当たり地方債残高	地方財政状況調査（決算統計）	一人当たり地方債現在高の状況	年度ベース、翌年度3月頃	○	○	

3. モニタリング対象指標（経済に関する総合指数）リスト（案）

指標の名称	統計名	計算方法	頻度・速報性	利用可能性	
				都道府県	市町村
経済指標（都道府県別）	農業産出額、製造品出荷額等、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業者数、課税対象所得（納税義務者一人当たり）	各構成要素について、1975年データを基準（=100）として指数化した上で、指数ごとに各時点の都道府県の偏差値を計算。各都道府県について、各時点における7指数の偏差値の算術平均を算出し、各時点の経済指標とした。過去30年間の全国平均が偏差値約50であり、それと比較した好不調を示している。	5年毎に算出	×	○
◎ 修正経済指標（都道府県別）（仮称） 《本WGにおいて内閣府作成》		毎年の統計がない卸売販売額及び小売販売額は、県内総生産（卸・小売業）増減率により指数を推計。事業所数及び従業者数は、生産年齢人口増減率により指数を推計。他の多面的に評価する指標との比較のため、構成要素ごとに、前年比変化率の都道府県の偏差値を算出し、各都道府県についての7つの偏差値の算出平均を算出。	1年毎に算出	○	○
経済指標（市区町村別）	農業産出額、製造品出荷額等、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業者数、課税対象所得（納税義務者一人当たり）、財政力指数	各構成要素について、1975年データを基準（=100）として、1980・1990・2000・2010年時点を指数化し、指数ごとに各時点の市区町村の偏差値を計算。各市区町村について、各時点における8指数の偏差値の算術平均を算出し、各時点の経済指標とした。過去30年間の全国平均が偏差値50であり、それと比較した好不調を示す。	10年毎に算出	○	×
県内総生産増加率	県民経済計算	国民経済計算（93SNA・平成17年度基準）に準拠して、47都道府県が推計・公表。 ※推計方法は必ずしも全都道府県同一ではないことに留意が必要。	年度ベース、翌々年度央	○	×
地域経済循環率	RESAS	生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い）	2010年	△注	△注
一人当たり純移出	県民経済計算、日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）	都道府県人口一人当たり需要（都道府県別需要/都道府県人口）と供給（都道府県別供給/都道府県人口）の差	年度ベース、翌々年度央	○	×

注）自治体間比較が可能な形でデータを網羅的に提供することは想定されていない。

《参考》

地方交付税(地域の元 気創造事業費《 <b>経済活                  性化分</b> 》)に使用され ている指標	第一次産業産出額、製 造品出荷額、小売業年 間商品販売額、若年者 就業率、女性就業率、 従業者数、事業所数、 延べ宿泊数、一人当 たり県民所得	例えば左記の各統計について、各団体の伸び率と全国の 伸び率との差に応じて割増しし、総合して算出。市町村 分については、第一次産業産出額の代わりに農業産出額 を、延べ宿泊数の代わりに転入超過率を、一人当たり県 民所得の代わりに一人当たり地方税収を使用。年次統計 以外は直近データを使用。	毎年算出	○	○
--	---	---	------	---	---

4. 自治体の総合戦略等における独自の成果指標例 (取組事例)

自治体	指標
飯田市	経済自立度 (地域産業からの波及所得総額/地域全体の必要所得額)
飯塚市	中心市街地の歩行者通行量
海老名市	海老名駅各駅乗降者数、市内路線バス利用者数
池田市	主要な市内観光施設観光客数、地域分権会員数
上天草市	市基幹産業への新規就業者数、子育てに不安感や負担感を感じない市民の割合、住みやすいと思う市民の割合
鴨川市	市内企業の付加価値額、健康希望実績指標、満足度 (保育サービス・施設、子育て支援施策、若年世代 (10~40代) の定住意向)、満足度 (地区コミュニティ施設や地域活動)
北栄町	新規就農者数、町内正規雇用 5 人を有する企業数、「将来も北栄町に住みたい」と思う中学生の割合、家庭における二酸化炭素排出量
篠栗町	新たな観光産業の開発による来町者の増